

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 石川島建材工業

上場取引所 東

コード番号 5276

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikk.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤本 幸男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部本部長

氏名 窪田 利通

TEL ( 03 ) 5221 - 7211

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 石川島播磨重工業 (コード番号:7013)

親会社における当社の株式保有比率: 53.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,986	17.0	1,003	-	990	-
15年 9月中間期	13,667	13.0	1,317	-	1,276	-
16年 3月期	46,047	-	1,005	-	1,105	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	521	-	25.19	-
15年 9月中間期	769	-	37.12	-
16年 3月期	427	-	19.58	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 2百万円 15年 9月中間期 5百万円  
16年 3月期 8百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 20,696,280株 15年 9月中間期 20,714,651株  
16年 3月期 20,709,457株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	41,177		11,927		29.0	576.30
15年 9月中間期	38,709		11,444		29.6	552.71
16年 3月期	44,422		12,566		28.3	606.09

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 20,695,103株 15年 9月中間期 20,706,109株  
16年 3月期 20,696,973株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	998	148	512	1,863
15年 9月中間期	3,715	300	1,551	1,922
16年 3月期	4,376	411	1,949	1,538

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	1,100	430

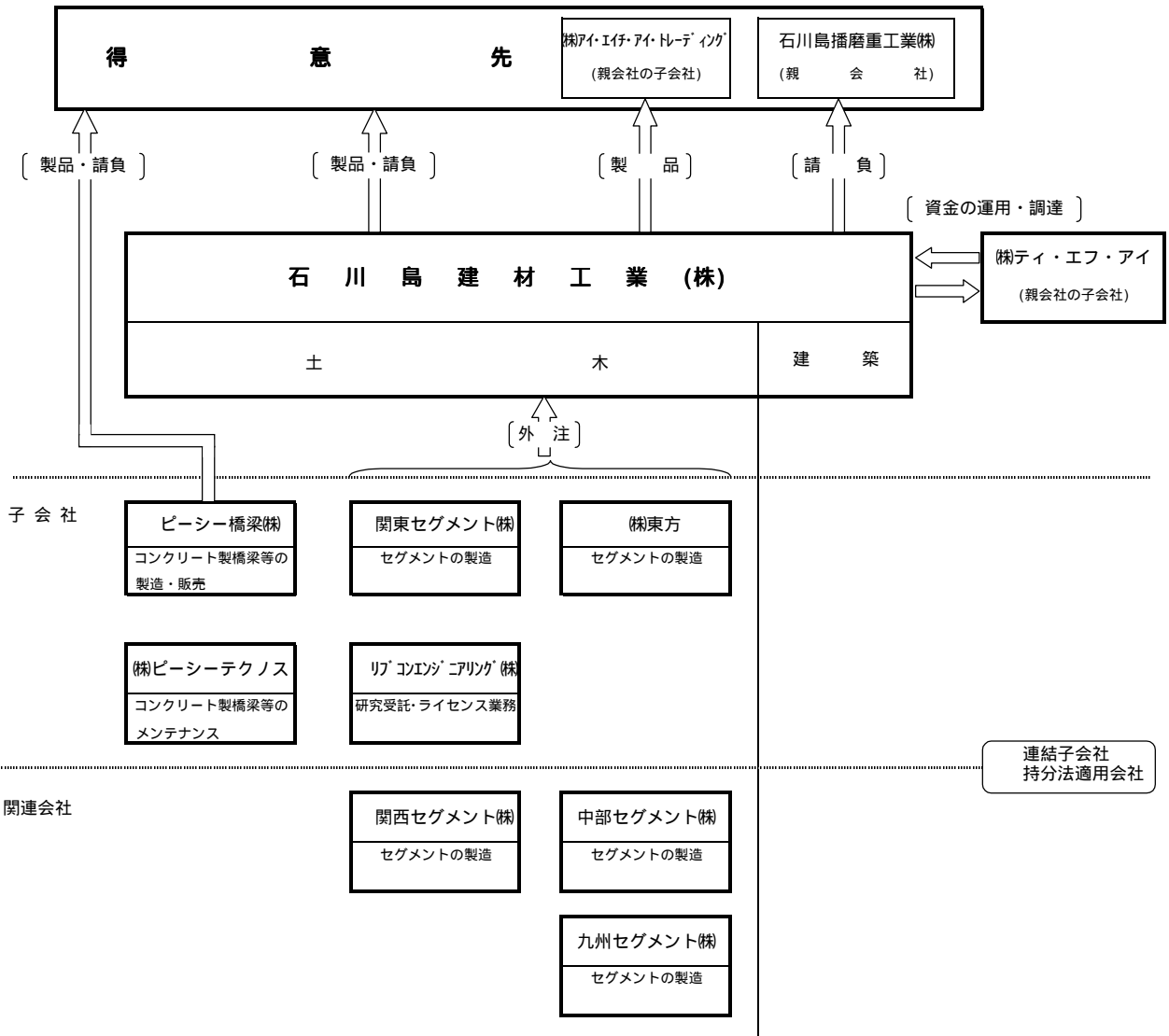
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円80銭

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は「経営成績及び財政状態」をご参照願います。  
(注) 記載金額は単位未満を四捨五入しております。

# (1) 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、U R Tエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社であったアイティープレコン(株)は、平成16年7月28日付けで清算結了いたしました。

## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。

今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。

顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共工事のコスト縮減方針ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。

親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は昨今の経営環境の急激な変化に対応するため、平成15年度から平成17年度までの3年間を見通す「I K K経営方針2003」を平成14年12月に策定しました。「利益第一の経営に徹して、企業価値を高める」、「事業の構成と連結経営」、「顧客・株主・従業員の満足の重視」を会社運営の基本方針として、平成17年度に単独決算で、受注高240億円、売上高240億円、経常利益7億円を達成することを目標として現在具体的施策を実施中であります。

### 4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、ゆるやかな拡大基調を維持するものとみられますが、公共投資は今後も減少傾向が続くとみられる上に、原油価格の動向や鋼材の価格高騰と需給逼迫が懸念材料となっております。

このような情勢の中で当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、「I K K経営方針2003」に掲げたとおり、価格競争に打ち勝つべく受注の確保と拡大、調達費の削減によるコスト競争力の強化、全国生産拠点の整備等による事業構造の改革により、企業体質の強化と業績の安定向上を図る所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、競争力強化、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を経営の最優先課題と位置づけており、引続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、経営の透明性の向上、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、当社グループ会社全般の企業価値の向上を目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役会

取締役会は、当社グループの経営を束ねる中核に位置づけられ、その役割は、商法が要請する責任に加え、グループとしての経営方針の決定と、各事業主体による経営の監督の役割も担っています。

また、取締役会はスリム化を図りながら、コーポレート・ガバナンスの強化という観点から取締役9名のうち1名の社外取締役を招聘しています。社内取締役にはない経験・知識・専門性を持った人材が取締役会に加わることで、議論・経営判断の質を高め、監督機能を充実させ、外部の全く別の視点からの問題提起や指摘によって議論が活発化して、最終的な意思決定に至るまでの経営の透明性を高めることを図っています。

#### 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成されておりますが、うち3名は社外監査役で透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役会は、取締役会および経営会議等当社の重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務遂行を監査しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社の業務および財産の実態を監査し、経営の合理化、能率の向上および資産の保全に資すること、またリスク発生を未然に防止することを目的として、各ライン組織から独立した社長直轄の部署である監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、経営の透明性とコンプライアンス経営の強化、日常発生する法律問題全般に関し法律顧問として法律事務所と契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

#### その他

当社は、労使関係の基本を信頼関係においており「労使懇談会」を設置し、各種制度の導入・改定他経営施策の実施に際して組合の意見を聞くとともに、組合からは節目において経営提言を受けてきました。このことは、企業運営の客観性や透明性を高めて企業の社会性を追求するという労使共通の目的からもコーポレートガバナンス推進の一翼を担っていると考えております。

### (3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他

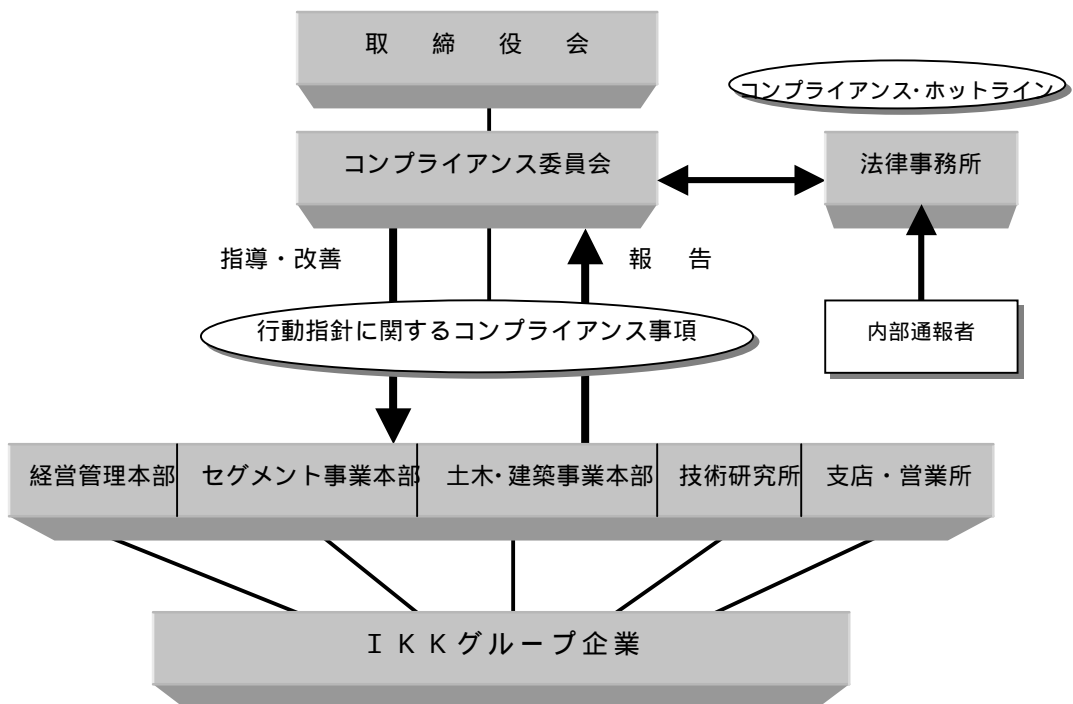
の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年4月1日に社長の「トップステートメント」、「経営理念」、「石川島建材工業株式会社基本行動指針」を社内外に公表し、当社ホームページに「コンプライアンス」欄を設け掲載しました。また、「I K K環境基本方針」を制定し、平成16年9月30日には「コンプライアンス・ガイド」が完成し、全役員・従業員に配布しました。同時に外部の法律事務所との連携のもとに「コンプライアンス・ホットライン」を設置しました。

当社のコンプライアンス体制の概略図は、以下のとおりです。



### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする海外経済の好調を背景とした輸出と、大企業・製造業を中心とする企業業績の回復を背景とした設備投資に牽引された景気回復が続いており、回復の遅れていた中小企業・非製造業や家計部門へも改善の動きが現れてきております。

しかし当グループの主要顧客である建設業界においては、景況感の好転や企業収益の改善に伴って民間部門で明るさがみられるものの、財政悪化を背景に予算削減が続く公共部門における投資額は引続き減少しているため、依然として景気は厳しく受注競争も熾烈であり、その影響を受ける当グループの受注環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかわら、引続きコストの低減を強力に推進してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は前年同期に比べて0.7%増加の18,403百万円となりました。また、売上高は前年同期に比べて17.0%増加の15,986百万円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の受注残高は前期末に比べて6.4%増加の40,095百万円となりました。

損益面につきましては、コストの低減及び経費の削減に努めましたが、当グループ業種の特徴として売上高が下半期に偏るため当中間連結会計期間の売上高が低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず1,003百万円の営業損失、990百万円の経常損失、521百万円の純損失を余儀なくされましたが、それぞれ前年同期に比べて赤字幅が縮小いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 土 木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、導管用資材は大型案件が減少したことにより前年同期に比べ減少しましたが、鉄道・道路用資材及び橋梁が増加しましたので前年同期とほぼ横這いの15,952百万円となりました。

売上高は橋梁が減少しましたが鉄道・道路用資材及び導管用資材が増加しましたので、前年同期に比べて19.2%増加の14,674百万円となり、営業損益は620百万円の損失となりました。

#### 建 築

受注高は建設業界の受注競争が激化する中で自走式駐車場が増加しましたので、前年同期に比べて7.6%増加の2,451百万円となりました。

売上高は自走式駐車場が手持工事の順調な完成により増加しましたが防音壁その他が減少しましたので、前年同期に比べて3.2%減少の1,312百万円となり、営業損益は119百万円の損失となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ325百万円増加し、1,863百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、998百万円のプラスになりました。税金等調整前当期純損失は1,018百万円でしたが、売上債権の回収、前受金の増加等のプラス要因が、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等のマイナス要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、148百万円のマイナスになりました。これは、主として固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、512百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金等有利子負債の返済によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率（％）	28.2	30.5	29.6	28.3	29.0
時価ベースの自己資本比率（％）	15.4	15.4	16.8	14.6	15.8
債務償還年数（年）	3.6	1.9	-	-	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	32.8	-	-	45.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- \* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

## 3. 通期の見通し

当グループの業態の特殊性から受注高、売上高とも上半期に比べ下半期のウエートが著しく高くなりますので、平成16年度の連結業績は売上高の回復と利益の改善が見込まれ、売上高46,000百万円、経常利益1,100百万円および当期純利益430百万円を達成できる見通しであります。

## (4) - 1 中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前連結会計年度末	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末
	16. 9. 30	16. 3. 31		15. 9. 30
【 資 産 の 部 】				
流 動 資 産	31,081,993	33,988,606	△ 2,906,613	28,026,774
現金及び預金	881,194	1,565,901	△ 684,707	1,654,346
受取手形及び売掛金	14,854,173	24,120,916	△ 9,266,743	13,079,920
たな卸資産	11,531,671	6,698,861	4,832,810	10,325,937
繰延税金資産	989,533	511,133	478,400	1,014,155
その他の流動資産	2,832,061	1,098,860	1,733,201	1,955,562
貸倒引当金	△ 6,639	△ 7,065	426	△ 3,146
固 定 資 産	10,094,820	10,433,821	△ 339,001	10,681,764
(有形固定資産)	( 7,954,869 )	( 8,106,605 )	( △ 151,736 )	( 8,404,920 )
建物及び構築物	1,618,634	1,669,788	△ 51,154	1,668,130
機械装置及び運搬具	975,861	1,058,046	△ 82,185	1,083,318
土地	5,202,417	5,202,417	-	5,460,979
その他の有形固定資産	157,957	176,354	△ 18,397	192,493
(無形固定資産)	( 202,500 )	( 216,253 )	( △ 13,753 )	( 183,756 )
その他の無形固定資産	202,500	216,253	△ 13,753	183,756
(投資その他の資産)	( 1,937,451 )	( 2,110,963 )	( △ 173,512 )	( 2,093,088 )
投資有価証券	410,905	428,359	△ 17,454	412,767
繰延税金資産	868,035	942,816	△ 74,781	917,569
その他の投資その他の資産	702,822	811,594	△ 108,772	830,004
貸倒引当金	△ 44,311	△ 71,806	27,495	△ 67,252
資 産 合 計	41,176,813	44,422,427	△ 3,245,614	38,708,538

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前連結会計年度末	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末
	16. 9. 30	16. 3. 31		15. 9. 30
<b>【 負 債 の 部 】</b>				
<b>流 動 負 債</b>	<u>23,498,688</u>	<u>25,762,658</u>	<u>△ 2,263,970</u>	<u>21,037,255</u>
支払手形及び買掛金	14,835,580	17,577,972	△ 2,742,392	11,833,361
短期借入金	3,800,180	4,126,640	△ 326,460	3,504,157
未払法人税等	48,289	325,166	△ 276,877	30,587
前受金	3,346,353	2,081,206	1,265,147	4,223,321
繰延税金負債	-	1,118	△ 1,118	33
賞与引当金	402,182	421,320	△ 19,138	483,677
保証工事引当金	77,796	31,062	46,734	21,301
その他の流動負債	988,308	1,198,174	△ 209,866	940,818
<b>固 定 負 債</b>	<u>3,662,098</u>	<u>3,875,364</u>	<u>△ 213,266</u>	<u>3,889,250</u>
長期借入金	505,520	597,380	△ 91,860	705,700
繰延税金負債	603,473	603,465	8	582,696
退職給付引当金	1,926,587	1,975,248	△ 48,661	2,014,540
役員退職慰労引当金	137,763	165,431	△ 27,668	140,467
連結調整勘定	488,755	533,840	△ 45,085	445,847
負債合計	27,160,786	29,638,022	△ 2,477,236	24,926,505
少数株主持分	2,089,502	2,218,126	△ 128,624	2,337,550
<b>【 資 本 の 部 】</b>				
<b>資 本 金</b>	<u>1,665,000</u>	<u>1,665,000</u>	<u>-</u>	<u>1,665,000</u>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<u>1,005,000</u>	<u>1,005,000</u>	<u>-</u>	<u>1,005,000</u>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<u>9,245,567</u>	<u>9,876,925</u>	<u>△ 631,358</u>	<u>8,770,750</u>
その他有価証券評価差額金	<u>26,469</u>	<u>34,308</u>	<u>△ 7,839</u>	<u>15,878</u>
自己株式	<u>△ 15,511</u>	<u>△ 14,954</u>	<u>△ 557</u>	<u>△ 12,145</u>
資本合計	11,926,525	12,566,279	△ 639,754	11,444,483
負債、少数株主持分 及び資本合計	41,176,813	44,422,427	△ 3,245,614	38,708,538

## (4) - 2 中間連結損益計算書

〔 自 平成16年4月 1日  
至 平成16年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 中 間 連 結 会 計 期 間		前中間連結会計 期 間 比 増 減	前連結会計年度 15.4~16.3
	16.4~16.9		15.4~15.9			
売 上 高	15,986,218		13,666,607		2,319,611	46,047,372
売 上 原 価	14,305,430		11,774,521		2,530,909	38,428,950
売 上 総 利 益	1,680,788		1,892,086		△ 211,298	7,618,422
販売費及び一般管理費	2,684,008		3,208,986		△ 524,978	6,613,751
営業利益又は営業損失(△)	△	1,003,220	△	1,316,900	313,680	1,004,671
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,509		1,630		△ 121	2,280
受 取 配 当 金	1,921		2,073		△ 152	2,709
受 取 保 険 金	5,985		19,116		△ 13,131	19,238
連結調整勘定償却額	45,085		38,798		6,287	76,544
その他の営業外収益	8,488		8,270		218	55,466
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	21,837		15,564		6,273	40,445
持分法による投資損失	1,576		4,609		△ 3,033	8,443
たな卸資産売却損	-		5,979		△ 5,979	-
不動産取得税	19,659		-		19,659	-
その他の営業外費用	7,082		3,222		3,860	6,556
経常利益又は経常損失(△)	△	990,386	△	1,276,387	286,001	1,105,464
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		6,870		△ 6,870	4,628
解約保険金	-		8,149		△ 8,149	202,170
特 別 損 失						
固定資産売却却損	-		39,785		△ 39,785	334,928
投資有価証券評価損	-		2,044		△ 2,044	1,960
ゴルフ会員権売却損	14,333		3,756		10,577	7,315
ゴルフ会員権評価損	6,739		8,095		△ 1,356	8,892
特別退職金	6,576		31,173		△ 24,597	81,175
その他の特別損失	-		-		-	37,900
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△	1,018,034	△	1,346,221	328,187	840,092
法人税、住民税及び事業税	16,538		47,079		△ 30,541	420,420
法人税等調整額	△	399,165	△	488,742	89,577	△ 20,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△	113,968	△	135,573	21,605	12,532
当期純利益又は中間純損失(△)	△	521,439	△	768,985	247,546	427,407

## (4) - 3 中間連結剰余金計算書

〔 自 平成16年4月 1日  
至 平成16年9月30日 〕

(単位 千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前中間連結会計 期 間 比 増 減	前連結会計年度
	16.4~16.9	15.4~15.9		15.4~16.3
資 本 剰 余 金 の 部				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,005,000	1,005,000	-	1,005,000
利 益 剰 余 金 の 部				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,876,925	9,659,760	217,165	9,659,760
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	-	-	-	427,407
利 益 剰 余 金 減 少 高				
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	5,558	-	5,558	-
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に よ る 剰 余 金 減 少 額	-	-	-	5,570
配 当 金	82,902	82,918	△ 16	165,828
役 員 賞 与	21,459	37,107	△ 15,648	38,844
中 間 純 損 失	521,439	768,985	△ 247,546	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,245,567	8,770,750	474,817	9,876,925

## (4) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 中 間 連 結 会計期間比増減	前連結会計年度
	16.4～16.9	15.4～15.9		15.4～16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(又は税金等調整前中間純損失( ))	1,018,034	1,346,221	328,187	840,092
減価償却費	252,933	248,749	4,184	507,516
連結調整勘定償却額	45,085	38,798	6,287	76,544
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	27,914	12,796	40,710	21,336
賞与引当金の減少額	17,034	18,501	1,467	82,472
退職給付引当金の減少額	48,660	33,766	14,894	73,132
役員退職慰労引当金の減少額	27,668	71,166	43,498	46,595
保証工事引当金の増加額(又は減少額( ))	46,734	10,677	57,411	916
受取利息及び受取配当金	3,429	3,703	274	4,989
支払利息	22,009	15,564	6,445	40,445
投資有価証券売却損及び評価損	-	2,044	2,044	1,960
持分法による投資損失	1,576	4,609	3,033	8,443
有形固定資産売却損	1,798	32,991	31,193	334,928
ゴルフ会員権売却損及び評価損	21,072	11,851	9,221	17,434
売上債権の減少額(又は増加額( ))	9,182,930	6,495,204	2,687,726	4,554,154
たな卸資産の増加額	4,847,291	4,303,583	543,708	677,314
破産更生債権の減少額(又は増加額( ))	27,702	7,925	35,627	14,871
その他の資産の減少額(又は増加額( ))	686,449	437,085	249,364	114,021
仕入債務の増加額(又は減少額( ))	2,564,053	4,055,446	1,491,393	1,693,408
その他の負債の増加額(又は減少額( ))	1,068,486	196,554	871,932	1,734,249
役員賞与の支払額	21,459	37,107	15,648	38,844
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	4,378	7,988	3,610	7,988
その他	4,004	5,117	1,113	188,309
小 計	1,309,782	3,356,721	4,666,503	3,920,794
利息及び配当金の受取額	3,992	4,293	301	5,468
利息の支払額	22,039	16,049	5,990	41,502
法人税等の支払額	293,325	346,881	53,556	419,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,410	3,715,358	4,713,768	4,376,452
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	116,211	115,292	919	270,432
無形固定資産の取得による支出	49,910	15,326	34,584	64,811
投資有価証券の売却による収入	-	13,823	13,823	24,236
投資有価証券の満期償還による収入	-	-	-	2,000
貸付金の実行による支出	110,500	2,344	108,156	-
貸付金の回収による収入	60,420	360	60,060	1,794
ゴルフ会員権の売却による収入	10,667	13,780	3,113	16,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	229,198	229,198	229,198
連結子会社の株式取得による支出	-	-	-	91,800
保険解約による収入	44,795	36,245	8,550	238,416
その他	12,747	1,557	14,304	37,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,992	299,509	151,517	410,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額(又は純減額( ))	310,000	1,750,517	2,060,517	2,373,000
長期借入金の返済による支出	108,320	105,540	2,780	213,860
配当金の支払額	83,033	83,130	97	166,280
少数株主への配当金の支払額	10,110	9,885	225	42,187
その他	557	632	75	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,020	1,551,330	2,063,350	1,949,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	338,398	2,463,537	2,801,935	2,837,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,051	4,385,433	2,847,382	4,385,433
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	9,463
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	13,705	-	13,705	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,862,744	1,921,896	59,152	1,538,051

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項： 連結子会社は以下の4社であります。  
ピーシー橋梁(株)・関東セグメント(株)・リブコンエンジニアリング(株)・(株)東方  
なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。  
非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項： 関連会社3社のうち以下の1社について持分法を適用しております。  
関西セグメント(株)  
非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。
3. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの・・・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料及び貯蔵品・・・ 主として移動平均法による低価法  
製品・仕掛品及び半成工事・・・ 個別法による原価法
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・ 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
  
無形固定資産・・・ 定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金・・・ 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
  
賞与引当金・・・ 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。

保証工事引当金 ……	工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。
退職給付引当金 ……	従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金 ……	役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(5) 収益及び費用の計上基準 ……	連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法 ……	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 消費税等の会計処理 ……	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	
における資金の範囲：	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当中間期より売上原価に計上することに変更しました。この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が454,889千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
9,401,817 千円	9,083,677 千円	10,077,939 千円

#### 2. 非連結子会社及び関連会社株式

当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
202,843 千円	206,773 千円	208,913 千円

#### 3. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
土 地	468,896 千円	468,896 千円	1,118,200 千円
建 物	176,914 千円	183,696 千円	286,679 千円
計	645,810 千円	652,592 千円	1,404,879 千円

担保付債務	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
長期借入金	500,000 千円	550,000 千円	600,000 千円
計	600,000 千円	650,000 千円	700,000 千円

#### 4. 偶発債務

従業員(住宅資金)の金融機関借入金に対する保証債務

当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
30,699 千円	36,006 千円	41,972 千円

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
運 搬 費	— 千円	175,744 千円	668,795 千円
従業員給料手当	900,791 千円	904,168 千円	1,964,883 千円
賞与引当金繰入額	203,857 千円	211,696 千円	179,232 千円
退職給付引当金繰入額	83,068 千円	87,301 千円	174,181 千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,655 千円	25,714 千円	52,966 千円
貸倒引当金繰入額	11,199 千円	— 千円	27,489 千円
減 価 償 却 費	62,043 千円	44,564 千円	88,803 千円
研 究 開 発 費	91,502 千円	113,904 千円	272,740 千円
営 業 見 積 費	125,267 千円	222,915 千円	426,963 千円
賃 借 料	269,510 千円	289,389 千円	555,593 千円

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
預入期間が3ヶ月を	881,194 千円	1,654,346 千円	1,565,901 千円
超える定期預金	△ 118,450 千円	△ 132,450 千円	△ 127,850 千円
短期貸付金(余資運用)	1,100,000 千円	400,000 千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	1,862,744 千円	1,921,896 千円	1,538,051 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	35,462 千円	35,462 千円	44,659 千円
	その他有形固定資産	172,192 千円	177,869 千円	198,439 千円
	無形固定資産	5,381 千円	5,381 千円	7,543 千円
	計	213,035 千円	218,712 千円	250,641 千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	24,921 千円	22,428 千円	28,776 千円
	その他有形固定資産	87,303 千円	96,369 千円	95,812 千円
	無形固定資産	4,841 千円	4,193 千円	5,482 千円
	計	117,065 千円	122,990 千円	130,070 千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	10,541 千円	13,034 千円	15,883 千円
	その他有形固定資産	84,889 千円	81,500 千円	102,627 千円
	無形固定資産	540 千円	1,188 千円	2,061 千円
	計	95,970 千円	95,722 千円	120,571 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(残高)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1 年 以 内	40,484 千円	42,651 千円	49,419 千円
1 年 超	55,486 千円	53,070 千円	71,152 千円
合 計	95,970 千円	95,721 千円	120,571 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	22,793 千円	25,958 千円	46,195 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	22,793 千円	25,958 千円	46,195 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,674,297	1,311,921	15,986,218	-	15,986,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,674,297	1,311,921	15,986,218	-	15,986,218
営業費用	15,294,368	1,430,594	16,724,962	264,476	16,989,438
営業損益	△ 620,071	△ 118,673	△ 738,744	△ 264,476	△ 1,003,220

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,310,769	1,355,838	13,666,607	-	13,666,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,310,769	1,355,838	13,666,607	-	13,666,607
営業費用	13,242,832	1,463,694	14,706,526	276,981	14,983,507
営業損益	△ 932,063	△ 107,856	△ 1,039,919	△ 276,981	△ 1,316,900

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 千円)

	土 木	建 築	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,863,012	6,184,360	46,047,372	-	46,047,372
営業費用	38,190,642	6,324,424	44,515,066	527,635	45,042,701
営業損益	1,672,370	△ 140,064	1,532,306	△ 527,635	1,004,671

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 土木・・・セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁

(2) 建築・・・自走式駐車場・防音壁

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	265,380	276,981	527,635	提出会社の総務部等管理部門にかかる費用

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土 木	14,616,425	12,418,961	34,932,327
建 築	1,323,052	1,291,820	5,971,932
合 計	15,939,477	13,710,781	40,904,259

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

### 2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土 木	15,952,335	36,184,388	15,995,962	43,021,372	35,433,182	34,906,350
建 築	2,451,045	3,910,604	2,277,243	6,918,004	5,055,715	2,771,480
合 計	18,403,380	40,094,992	18,273,205	49,939,376	40,488,897	37,677,830

### 3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
土 木	14,674,297	12,310,769	39,863,012
建 築	1,311,921	1,355,838	6,184,360
合 計	15,986,218	13,666,607	46,047,372

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## (7) 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	26,422	71,266	44,844	26,422	84,790	58,368	39,077	65,056	25,979
(2) 債 券									
転換社債	-	-	-	-	-	-	1,517	2,002	485
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,422	71,266	44,844	26,422	84,790	58,368	40,594	67,058	26,464

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	136,796	136,796	136,796
合 計	136,796	136,796	136,796

## (8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。